

令和6年度決算の特徴について

(1) 収支の状況（普通会計）

歳入決算額は350億9千万円で、対前年度比4.9%、16億5千万円の増額、歳出決算額については342億8千万円で、同比8.3%、26億3千万円の増額となった。

歳入については、地方税が定額減税の影響で減額となったものの、譲与税・交付金や地方交付税が増額となり、市債の繰上償還に伴う減債基金繰入金の増額や、ふるさと寄附強化の取り組みにより、寄附金も増額となった。

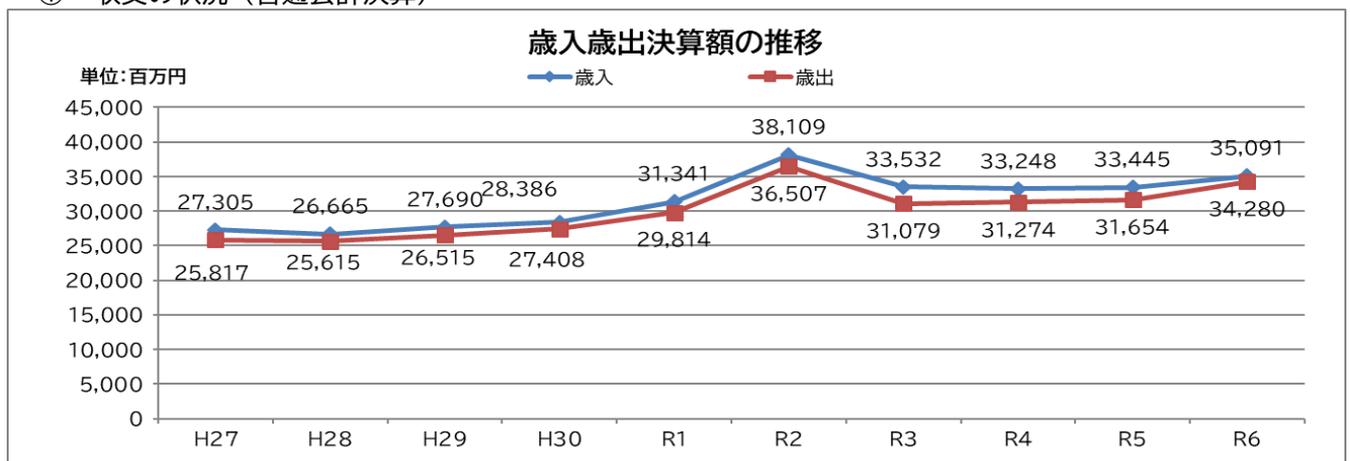
歳出については、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、対前年度比17億6千万円の増額となった。これは、扶助費においては、定額減税補足給付金や低所得者支援給付金による臨時的な増額のほか、障害者・障害児給付金や民間保育園運営費負担金など、経常的な増額も大きく、人件費においては、人事院勧告に伴う職員給与等や会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等により増額し、公債費においては、繰上償還を実施したことにより増額となっている。物件費においても、新型コロナウイルス感染症予防接種の減額があったものの、おくの義務教育学校一体型校舎供用準備等により増額となっている。また、投資的経費については、防災行政無線更新や中央図書館エレベーター更新などの事業費が減額になったものの、おくの義務教育学校一体型校舎建設工事等により、9億1千万円の増額となっている。

なお、実質的な収入と支出の差額である実質収支は3億8千万円であり、前年度比11億5千万円の減額となった。

決算統計から算出される主な財政指標については、経常収支比率が、令和6年度決算値94.3%となり、前年度値93.6%から0.7%増加した。地方交付税や譲与税・交付金の増による歳入経常一般財源の増額があったものの、それを超える扶助費や繰出金といった社会保障関係経費や、物価高騰による物件費等の経常経費充当一般財源の増額が大きな要因である。経常収支比率の増加は、財政の硬直化につながる恐れがあるものの、一方で、臨時財政対策債を除いた令和6年度経常収支比率は94.8%となり、令和5年度94.7%と同程度を維持している。今後においても経常経費の詳細、及び中長期的な視点からの推移等を的確に捉え、税収の確保を見据えた将来に向けた投資が進められるよう、引き続き費用対効果の検証や徹底した無駄の排除に取り組んでいくとともに、国県補助金などをはじめとした新たな財源やふるさと納税などの自主財源の確保に引き続き取り組んでいく。

今後も、世界的な原油価格の高騰や、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりなどによる、不安定な日本経済や金融資本市場の変動の影響、また、直面する物価上昇や賃金上昇への対応など、社会情勢の変化を常に注視しながら、安定した持続可能な市民サービスを提供することができるよう、市の魅力度向上や市への人口流入の促進をはじめ、事業効果の精査やDXの推進等による事務の効率化を進めながら、健全な財政運営に取り組むこととする。

① 収支の状況（普通会計決算）



② 収支の状況（普通会計総括）

（単位：千円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	実質 単年度収支
令和6年度	35,090,675	34,279,647	811,028	1,438,222	431,389	379,639	△1,149,970	△564,037
令和5年度	33,445,031	31,653,629	1,791,402	2,029,080	261,793	1,529,609	△235,326	497,701
令和4年度	33,247,825	31,273,889	1,973,936	675,833	209,001	1,764,935	△392,061	529,743
令和3年度	33,531,821	31,079,268	2,452,553	1,688,164	295,557	2,156,996	760,654	1,205,575
令和2年度	38,108,730	36,506,512	1,602,218	1,474,063	205,876	1,396,342	464,707	969,544
令和元年度	31,340,809	29,814,044	1,526,765	1,895,828	595,130	931,635	115,064	△43,720
平成30年度	28,386,167	27,407,893	978,274	769,536	161,703	816,571	△261,411	△280,916
平成29年度	27,689,737	26,514,961	1,174,776	678,878	91,454	1,083,322	208,903	948,165
平成28年度	26,665,091	25,614,985	1,050,106	2,184,728	175,687	874,419	△248,872	25,891
平成27年度	27,305,471	25,816,660	1,488,811	876,144	365,520	1,123,291	209,656	△1,395

※決算統計用語説明

○普通会計

個々の地方公共団体毎に各会計の範囲は異なっており財政比較等が困難であることから、地方財政統計上、統一的に用いられるものである。一般会計と一部の特別会計から構成される。

※牛久市の場合は、一般会計によって、普通会計を構成しており、会計間、及び牛久市と茨城県または後期高齢者医療連合等との相互重複額については、歳入歳出決算から控除を行っている。

○翌年度に繰り越すべき財源

翌年度に繰り越す事業に充てるための財源のうち、収入済みのもの。

○実質収支

実質的な収入と支出の差額を示すものであり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いて算出される。

※令和6年度実質収支

歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源＝

811,028千円－431,389千円＝379,639千円

○単年度収支

実質収支額には前年度以前からの収支が累積されているものであり、当該年度のための収支を把握する為に、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出される。

※令和6年度単年度収支

令和6年度実質収支－令和5年度実質収支＝

379,639千円－1,529,609千円＝△1,149,970千円

○実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立）や、赤字要素（財政調整基金繰入金）などが含まれており、これらを控除して算出される。

※令和6年度実質単年度収支

単年度収支＋財政調整基金積立金－財政調整基金取り崩し＋繰上償還金＝

△1,149,970千円＋302,233千円－0千円＋283,700千円＝△564,037千円

(2) 主な財政分析指標

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をはじめとした経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかをみるにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的な支出に充てる財源が乏しく財政構造が硬直化していることを示す。

17,114,890千円（歳出全体における経常経費充当一般財源の額）

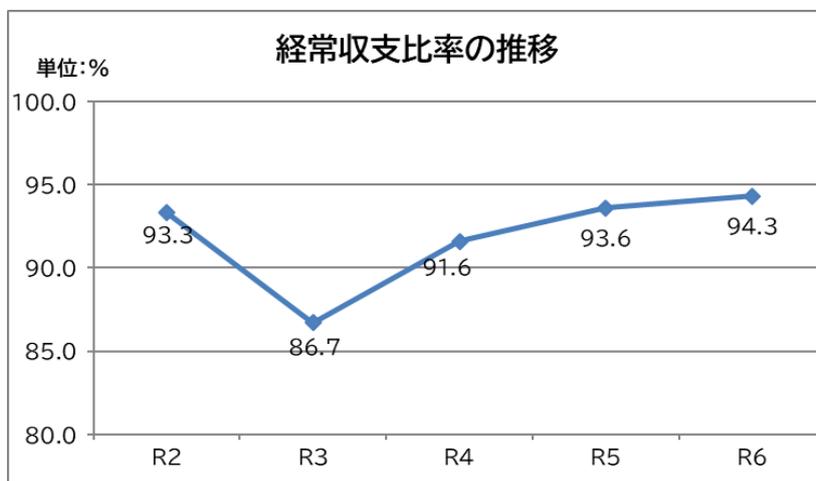
×100 = 94.3%

18,148,212千円（歳入全体における経常一般財源総額＋臨時財政対策債）

☆牛久市令和6年度決算の特徴

牛久市では、クリーンセンターや生涯学習施設などの公共施設の充実による維持管理経費の負担や、子育て支援・転入促進施策として取り組んでいる予防接種に対する助成、及び民間保育園の運営支援費等による影響が大きい。これらに加え、令和6年度は、人事院勧告に伴う職員給等の増や会計年度任用職員勤勉手当支給開始に伴う人件費や障害者給付、障害児給付及び児童手当といった扶助費、後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増額が大きく影響している。令和6年度決算値では94.3%となり、前年度決算値93.6%から0.7%増加した。これは、経常一般財源収入額（上記算出式における分母値）は増加したものの、経常経費充当一般財源（上記算出式における分子値）の増加の影響が大きかったことによるものである。

歳出における経常経費充当一般財源では、人件費が3億4千万円増加の40億4千万円、扶助費が1億7千万円増加の22億3千万円となり、繰出金が1億4千万円増加し、22億2千万円となった。また、物件費においても、電気料が4千万円の増加となり、経常経費充当一般財源は1億1千万円増加となっている。扶助費など社会保障経費が上昇する中、物件費の抑制や、公債費についても十分な検証と動向の把握が引き続き必要であり、今後においても経常経費の詳細、及び中長期的な視点からの推移等を的確に捉え、効果的な対処策に取り組むとともに、新たな財源確保策にも早急に取り組まなければならない。



※参考1 令和5年度県内の状況

県内平均値 (44市町村)	県内市平均値 (32市)	県内町村平均 値 (12町村)	県内最高値	県内最低値	牛久市
92.6%	92.9%	91.7%	99.8% (日立市)	86.7% (境町)	93.6% (県内16位)

※参考2 令和5年度近隣市町村の状況

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村
89.3% (県内35位)	92.9% (県内22位)	96.4% (県内5位)	92.8% (県内26位)	89.0% (県内38位)	96.1% (県内6位)	92.1% (県内28位)

※表中の順位は比率の高い順序となっており、当該値は低い比率であること、順位が低位であることが好ましい。

②公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど、財政運営の硬直化の高まりを示すものであり、一般的には財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

$$\frac{2,620,673 \text{千円 (公債費等充当一般財源等)}}{22,351,890 \text{千円 (歳入一般財源等)}} \times 100 = 11.7\%$$

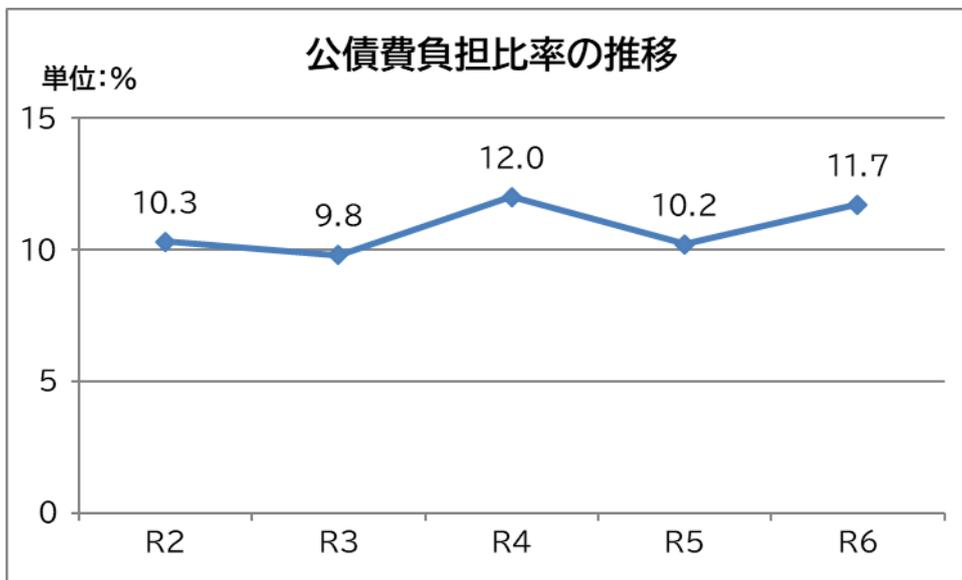
☆牛久市令和6年度決算の特徴

公債費負担比率は、令和6年度決算値では11.7%、前年度決算値10.2%から1.5%増加した。

公債費の支出額については、ひたち野うしく中学校建設事業債を含む令和2年度借入債の元金償還が始まったことや、繰上償還を実施した影響から、令和6年度は26億2千万円となり、令和5年度22億7千万円から、3億5千万円の増額となった。

また、歳入一般財源等は、令和6年度223億5千万円となり、令和5年度222億3千万円から、1億2千万円増加し、上記算出式における分母値は増額したものの、分子値の増額が大きかったことにより、指標値が増加したものである。

指標値は、他市町村と比較しても、公債費による財政硬直化を直ちに懸念しなければならない状況ではないが、下根中学校や中央生涯学習センターの長寿命化等、今後に予定される公共施設の老朽化対応があることから、市債の発行にあたっては、残高管理や各年度の償還額だけでなく、財政全体的な見通しの中で、適正な管理を行わなければならない。



◎普通会計における公債費額の推移

R2	R3	R4	R5	R6
2,048,518 千円	2,183,328 千円	2,645,055 千円	2,269,161 千円	2,623,430 千円

※参考1 令和5年度県内の状況

県内平均値 (44市町村)	県内市平均値 (32市)	県内町村平均 値 (12町村)	県内最高値	県内最低値	牛久市
11.6%	12.4%	9.4%	15.0% (常陸大宮市)	1.5% (東海村)	10.2% (県内33位)

※参考2 令和5年度近隣市町村の状況

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村
14.2% (県内8位)	11.1% (県内30位)	15.0% (県内2位)	9.0% (県内38位)	14.2% (県内7位)	11.7% (県内26位)	12.1% (県内25位)

※表中の順位は比率の高い順序となっており、当該値は低い比率であること、順位が低位であることが好ましい。

(3) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均で算出され、標準的な行政経費に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示す。数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされ、1を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

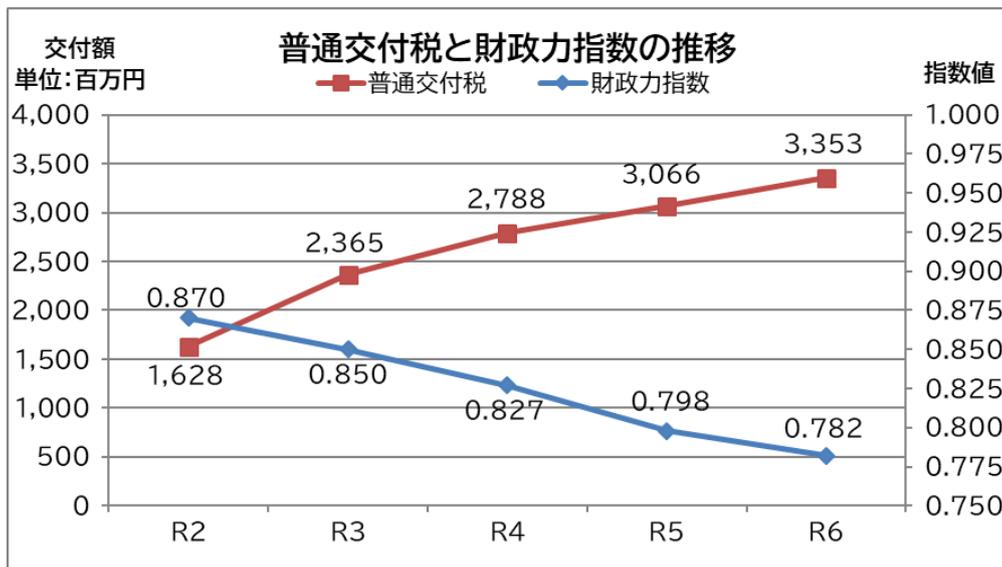
☆牛久市令和6年度の特徴

財政力指数、普通交付税額については、国の地方財政計画の動向等が増減に影響を及ぼすものであり、経済状況や政情により左右されることがある。

令和6年度の財政力指数は、0.782となり、前年度値0.798から0.016ポイント減少した。

普通交付税については、臨時財政対策債償還基金費の増加や、給与改定費の創設に伴い、前年度比2億9千万円の増額となった。

前述のとおり、国の地方財政計画の動向等により、交付額の変動も大きいことから、引き続き国の政策動向を注視していく必要がある。



※参考1 令和6年度県内の状況 (財政力指数)

県内平均値 (44市町村)	県内市平均値 (32市)	県内町村平均 値 (12町村)	県内最高値	県内最低値	牛久市
0.670	0.684	0.631	1.362 (東海村)	0.324 (大子町)	0.782 (県内10位)

※参考2 令和6年度近隣市町村の状況 (財政力指数)

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村
0.812 (県内8位)	0.714 (県内15位)	0.595 (県内27位)	1.099 (県内3位)	0.475 (県内35位)	0.879 (県内7位)	0.607 (県内26位)

※表中の順位は比率の高い順序となっている。

※参考3 令和6年度近隣市町村の状況 (普通交付税決定額)

(単位:百万円)

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村	牛久市
4,731	4,019	9,078	0	6,359	1,025	1,592	3,353

(4) 将来にわたる財政負担

☆牛久市令和6年度決算の特徴

普通会計の地方債残高については、令和3年度まで増加傾向にあったが、令和6年度は前年度比で6億7千万円の減額となり、下水道事業会計においても前年度比で3億3千万円の減額となった。

令和6年度は、ひたち野うしく小学校建設事業債やエスカード牛久ビル改修事業債の繰上償還を行ったことや、令和2年度の臨時財政対策債やひたち野うしく中学校建設事業債等の償還開始により、地方債の償還が進んだことに加え、借入において、清掃工場設備更新や市道整備など、公共施設の老朽化対応やインフラ整備、おくの義務教育学校一体型校舎建設に地方債の発行を見込んだが、昨年度に引き続き、臨時財政対策債が減額となったことで、地方債発行が抑制され、地方債残高が減額となっている。

また、債務負担行為翌年度以降支出予定額については、令和6年度は前年度比6億2千万円の減額となっている。

今後は、下根中学校や中央生涯学習センターの長寿命化や、公共施設の老朽化対応など、大型事業の実施に伴い、市債の発行が想定される。今後も総合的な市債管理だけでなく、市税等の収入も含めた財政全般の管理を厳しく行っていく必要がある。

(単位：千円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
地方債年度末残高（全会計）	33,027,428	33,101,521	31,668,303	30,548,503	29,556,243
普通会計	26,070,873	26,479,643	25,425,226	24,803,821	24,138,862
公共下水道事業特別会計 下水道事業会計	6,956,555	6,621,878	6,243,077	5,744,682	5,417,381
債務負担行為翌年度以降支出予定額	6,077,237	6,289,605	6,370,150	6,161,259	5,538,095

(5) 基金の状況

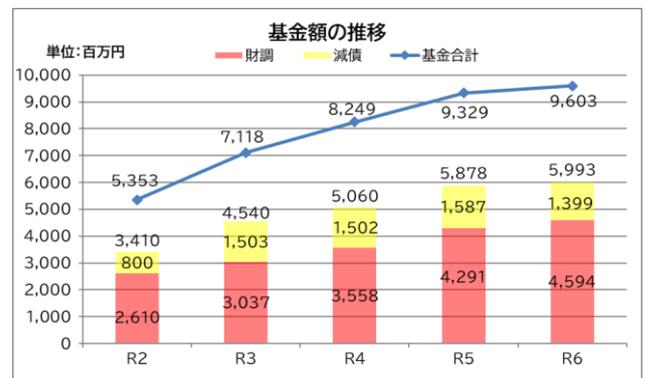
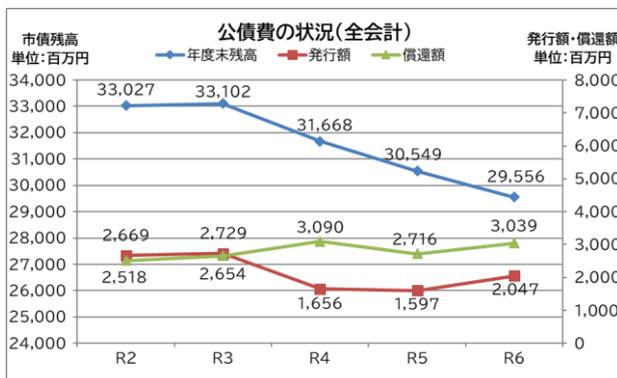
☆牛久市令和6年度決算の特徴

基金については、令和6年度は、繰上償還の実施により、減債基金が1億9千万円減額となったものの、財政調整基金は3億円、特定目的基金は、公共施設等総合管理基金等の増額により、1億6千万円の増額となり、基金の総額で2億7千万円の増額となった。

今後、市が計画している公共施設の老朽化対応等を計画的に行うためには、基金の確保は必要不可欠であり、一般財源基金だけでなく、特定目的基金も含めた基金全体での残高確保に努めていく必要がある。

(単位：千円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
積立金現在高	5,352,770	7,117,567	8,248,518	9,329,036	9,603,497
財政調整基金	2,609,815	3,037,436	3,558,240	4,291,267	4,593,500
減債基金	799,689	1,503,313	1,502,471	1,587,480	1,398,656
特定目的基金	1,943,266	2,576,818	3,187,807	3,450,289	3,611,341



(6) 歳入

地方税は、法人市民税・固定資産税は増額となったものの、個人市民税が定額減税により減額となり、市税全体では1.1%、1億4千万円の減額となった。また、徴収率は96.5%と、前年度と同値となっている。

譲与税・交付金は、定額減税減収補填特例交付に伴う地方特例交付金の増額などにより、対前年度比23.3%、6億2千万円の増額となり、平成29年度決算から8年続けて増額する結果となった。国県支出金は、対前年度比0.3%、2千万円の増額となり、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に対応する国庫支出金の増減の影響が大きい中において、公立学校施設整備費負担金や学校施設環境改善交付金の増額によるものが大きな要因となっている。

繰入金は、昨年度に引き続き財政調整基金からの繰り入れを行わなかったものの、繰上償還の実施に伴い減債基金繰入金が3億円の皆増となったことで、対前年度比45.8%、5億円の増額となり、地方債は昨年度に引き続き臨時財政対策債が減額となったものの、おくの義務教育学校整備事業債の増額により、対前年度比21.2%、3億2千万円の増額となった。

(単位：千円，%)

区分	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	12,077,521	34.4	△139,637	△1.1	12,217,158	36.5	102,120	0.8
譲与税・交付金	3,271,337	9.3	618,432	23.3	2,652,905	7.9	51,198	2.0
うち地方消費税交付金	2,036,828	5.8	114,298	5.9	1,922,530	5.7	△16,531	△0.9
地方交付税	3,688,968	10.5	296,695	8.7	3,392,273	10.2	300,571	9.7
うち普通交付税	3,353,299	9.6	286,968	9.4	3,066,331	9.2	278,306	10.0
国県支出金	8,245,551	23.5	20,965	0.3	8,224,586	24.6	46,228	0.6
繰入金	1,617,760	4.6	508,529	45.8	1,109,231	3.3	△214,034	△16.2
地方債	1,817,200	5.2	317,900	21.2	1,499,300	4.5	81,100	5.7
その他	4,372,338	12.5	22,760	0.5	4,349,578	13.0	△169,977	△3.8
歳入合計	35,090,675	100.0	1,645,644	4.9	33,445,031	100.0	197,206	0.6

※構成比は、端数の関係で合計しても100%にならない場合があります。(次頁以下同じ)

◎主な歳入の前年度比較

≪地方税≫

個人市民税 302 百万円減 (R6 5,032 百万円 : R5 5,334 百万円)
固定資産税 144 百万円増 (R6 5,051 百万円 : R5 4,907 百万円)
法人市民税 23 百万円増 (R6 460 百万円 : R5 437 百万円)

≪譲与税・交付金≫

地方特例交付金 396 百万円増 (R6 475 百万円 : R5 79 百万円)
地方消費税交付金 114 百万円増 (R6 2,037 百万円 : R5 1,923 百万円)

≪国県支出金≫

学校施設環境改善交付金 276 百万円増 (R6 340 百万円 : R5 64 百万円)
子どものための教育・保険給付交付金・県負担金
218 百万円増 (R6 1,602 百万円 : R5 1,384 百万円)
公立学校施設整備費負担金 196 百万円増 (R6 343 百万円 : R5 147 百万円)
児童手当交付金・負担金 157 百万円増 (R6 1,089 百万円 : R5 931 百万円)
障害者自立支援給付費負担金 118 百万円増 (R6 1,226 百万円 : R5 1,114 百万円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 393 百万円減 (皆減)
新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金・新型コロナウイルス予防接種補助金
301 百万円減 (R6 4 百万円 : R5 305 百万円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 177 百万円減 (R6 921 百万円 : R5 1,098 百万円)

≪繰入金≫

減債基金繰入金 302 百万円増 (皆増)
ふるさと基金繰入金 153 百万円増 (R6 909 百万円 : R5 756 百万円)
公共施設等総合管理基金繰入金 68 百万円増 (R6 361 百万円 : R5 293 百万円)

≪地方債≫

おくの義務教育学校整備事業債 357 百万円増 (R6 1,013 百万円 : R5 656 百万円)
庁舎非常用電源整備事業債 140 百万円増 (皆増)
臨時財政対策債 109 百万円減 (R6 90 百万円 : R5 199 百万円)

(7) 歳出

人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、対前年度比17億6千万円の増額となった。人件費は人事院勧告に伴う職員給与や会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等により3億4千万円の増額となり、扶助費は、定額減税補足給付金、低所得者支援給付金や、障害者・障害児給付金、児童手当、民間保育園運営費負担金の増額により、10億7千万円増額となった。また、公債費は、繰上償還の実施により、対前年度比3億5千万円の増額となった。

投資的経費については、防災行政無線更新や中央図書館エレベーター更新等が減額になった一方で、おくの義務教育学校一体型校舎建設や庁舎非常用電源整備等により、9億1千万円の増額となり、物件費は、新型コロナウイルス感染症予防接種や橋梁点検等の減額があったものの、おくの義務教育学校一体型校舎供用準備に係る備品購入費やふるさと寄附の増加に伴う返礼経費の増額、子宮頸がんワクチン予防接種等の増額などにより、対前年度比3億3千万円の増額となった。

積立金は、令和5年度実質収支額の減額による財政調整基金積立金の減額により、2億7千万円の減額となった。

①性質別決算

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,978,541	46.6	1,762,960	12.4	14,215,581	44.9	△54,959	△0.4
人件費	4,517,609	13.2	338,822	8.1	4,178,787	13.2	△11,834	△0.3
扶助費	8,837,502	25.8	1,069,869	13.8	7,767,633	24.5	332,769	4.5
公債費	2,623,430	7.7	354,269	15.6	2,269,161	7.2	△375,894	△14.2
投資的経費	3,537,498	10.3	908,029	34.5	2,629,469	8.3	487,801	22.8
普通建設事業費	3,523,497	10.3	921,253	35.4	2,602,244	8.2	474,738	22.3
うち補助事業費	1,596,462	4.7	665,479	71.5	930,983	2.9	△95,592	△9.3
うち単独事業費	1,927,035	5.6	255,774	15.3	1,671,261	5.3	570,330	51.8
災害復旧費	14,001	0.0	△13,224	△48.6	27,225	0.1	13,063	92.2
その他の経費	14,763,608	43.1	△44,971	△0.3	14,808,579	46.8	△53,102	△0.4
物件費	6,675,165	19.5	327,938	5.2	6,347,227	20.1	△569	△0.0
維持補修費	328,942	1.0	26,551	8.8	302,391	1.0	△31,128	△9.3
補助費等	3,178,671	9.3	△270,256	△7.8	3,448,927	10.9	62,781	1.9
うち一部事務組合	1,152,428	3.4	53,661	4.9	1,098,767	3.5	26,332	2.5
積立金	1,862,815	5.4	△270,801	△12.7	2,133,616	6.7	△177,441	△7.7
投資・出資・貸付金	65,289	0.2	△31,124	△32.3	96,413	0.3	△16,755	△14.8
繰出金	2,652,726	7.7	172,721	7.0	2,480,005	7.8	110,010	4.6
歳出合計	34,279,647	100.0	2,626,018	8.3	31,653,629	100.0	379,740	1.2

◎主な歳出（性質別）の前年度比較

≪人件費≫

会計年度任用職員期末勤勉手当 105百万円増 (R6 216百万円 : R5 111百万円)
一般職給 71百万円増 (R6 1,240百万円 : R5 1,169百万円)
一般職期末勤勉手当 55百万円増 (R6 606百万円 : R5 551百万円)

≪扶助費≫

定額減税補足給付金 607百万円増 (皆増)
低所得者支援給付金 452百万円増 (皆増)
障害者・障害児給付金 252百万円増 (R6 2,073百万円 : R5 1,821百万円)
児童手当 147百万円増 (R6 1,250百万円 : R5 1,103百万円)
民間保育園運営費負担金 143百万円増 (R6 1,954百万円 : R5 1,811百万円)
生活保護費 68百万円増 (R6 973百万円 : R5 905百万円)
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 582百万円減 (皆減)

≪公債費≫

平成21年度ひたち野うしく小学校建設事業債繰上償還 284百万円増 (皆増)
令和3年度エスカード牛久ビル改修事業債繰上償還 18百万円増 (皆増)

≪普通建設事業費≫

(補助事業)

おくの義務教育学校一体型校舎建設 729百万円増 (R6 1,137百万円 : R5 408百万円)
道路新設改良費 163百万円増 (R6 209百万円 : R5 46百万円)
小・中学校空調更新 91百万円増 (R6 123百万円 : R5 32百万円)
結束川拡幅 44百万円減 (R6 4百万円 : R5 48百万円)
橋梁改修工事 39百万円減 (R6 45百万円 : R5 84百万円)

(単独事業)

庁舎非常用電源整備 140百万円増 (皆増)
牛久運動公園屋根改修 72百万円増 (皆増)
おくの義務教育学校一体型校舎供用準備 49百万円増 (皆増)
防災行政無線更新 76百万円減 (R6 101百万円 : R5 177百万円)
中央図書館エレベーター更新 67百万円減 (皆減)

≪物件費≫

おくの義務教育学校一体型校舎供用準備 106百万円増 (皆増)
ふるさと寄附返礼 57百万円増 (R6 453百万円 : R5 396百万円)
子宮頸がんワクチン接種 54百万円増 (R6 83百万円 : R5 29百万円)
低所得者支援給付金給付事務費等 50百万円増 (R6 51百万円 : R5 1百万円)
公共施設等電気料 41百万円増 (R6 520百万円 : R5 479百万円)
基幹・個別システム改修 29百万円増 (R6 245百万円 : R5 216百万円)
牛久シャトー植栽管理 21百万円増 (皆増)
新型コロナウイルス感染症予防接種 145百万円減 (R6 75百万円 : R5 220百万円)
橋梁点検 51百万円減 (皆減)

≪補助費等≫

自家用有償旅客運送実証実験負担金 67百万円増 (皆増)
稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金 47百万円 (R6 958百万円 : R5 910百万円)
国庫返還金 142百万円減 (R6 157百万円 : R5 299百万円)
物価高騰対策補助金 83百万円減 (R6 85百万円 : R5 168百万円)
下水道事業会計負担金・補助金 80百万円減 (R6 349百万円 : R5 429百万円)

≪積立金≫

ふるさと基金 119百万円増 (R6 919百万円 : R5 800百万円)
減債基金 28百万円増 (R6 113百万円 : R5 85百万円)
財政調整基金 431百万円減 (R6 302百万円 : R5 733百万円)

≪繰出金≫

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 94百万円増 (R6 1,207百万円 : R5 1,113百万円)
介護保険事業特別会計繰出金 40百万円増 (R6 1,044百万円 : R5 1,004百万円)
国民健康保険事業特別会計繰出金 31百万円増 (R6 392百万円 : R5 360百万円)

②目的別決算

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	230,384	0.7	11,468	5.2	218,916	0.7	11,859	5.7
総 務 費	5,989,420	17.5	251,058	4.4	5,738,362	18.1	△80,365	△1.4
民 生 費	12,610,399	36.8	1,084,648	9.4	11,525,751	36.4	488,902	4.4
衛 生 費	2,692,550	7.8	△85,513	△3.1	2,778,063	8.8	△547,962	△16.5
労 働 費	4,492	0.0	155	3.6	4,337	0.0	△124	△2.8
農 林 水 産 業 費	204,247	0.6	△10,646	△5.0	214,893	0.7	17,769	9.0
商 工 費	502,915	1.5	106,242	26.8	396,673	1.3	△26,311	△6.2
土 木 費	2,008,131	5.9	△148,038	△6.9	2,156,169	6.8	△281,063	△11.5
消 防 費	1,268,800	3.7	20,459	1.6	1,248,341	3.9	126,161	11.2
教 育 費	6,129,662	17.9	1,053,928	20.8	5,075,734	16.0	1,033,701	25.6
災 害 復 旧 費	14,001	0.0	△13,224	△48.6	27,225	0.1	13,063	92.2
公 債 費	2,624,646	7.6	355,481	15.7	2,269,165	7.2	△375,890	△14.2
歳 出 合 計	34,279,647	100.0	2,626,018	8.3	31,653,629	100.0	379,740	1.2

◎主な歳出（目的別）の前年度比較

≪総務費≫

庁舎非常用電源整備 140百万円増 (皆増)

自家用有償旅客運送実証実験負担金 67百万円増 (皆増)

職員給与関係経費 61百万円増 (R6 1,311百万円 : R5 1,250百万円)

ふるさと寄附返礼 57百万円増 (R6 453百万円 : R5 396百万円)

ひたち野リフレ屋上防水及び外壁改修 27百万円増 (R6 56百万円 : R5 29百万円)

各種基金積立金(財政調整基金・減債基金・ふるさと基金・借地取得基金・公共施設等総合管理基金)

283百万円減 (R6 1,836百万円 : R5 2,119百万円)

≪民生費≫

低所得者支援及び定額減税補足給付金 1,111百万円増 (R6 1,112百万円 : R5 1百万円)

障害者・障害児給付費 252百万円増 (R6 2,073百万円 : R5 1,821百万円)

児童手当 147百万円増 (R6 1,250百万円 : R5 1,103百万円)

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 96百万円増 (R6 1,212百万円 : R5 1,116百万円)

生活保護費 68百万円増 (R6 973百万円 : R5 905百万円)

民間保育園運営費負担金 143百万円増 (R6 1,954百万円 : R5 1,811百万円)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 589百万円減 (R6 26百万円 : R5 615百万円)

国庫返還金 198百万円減 (R6 56百万円 : R5 254百万円)

≪衛生費≫

新型コロナウイルス感染症予防接種 160百万円減 (R6 113百万円 : R5 273百万円)

子宮頸がんワクチン接種 54百万円増 (R6 83百万円 : R5 29百万円)

≪農林水産業費≫

物価高騰対策補助金(認定農業者分) 16百万円減 (R6 16百万円 : R5 32百万円)

経営発展等支援補助金 10百万円増 (皆増)

経営安定化補助金 10百万円減 (皆減)

《商工費》

職員給与関係経費 81 百万円増 (R6 130 百万円 : R5 49 百万円)
牛久シャトー植栽管理 21 百万円増 (皆増)
ハートフルクーポン券事業補助金 20 百万円増 (R6 96 百万円 : R5 76 百万円)
企業誘致事業等推進基金積立金 10 百万円増 (皆増)
物価高騰対策補助金(運送事業者等分) 30 百万円減 (R6 5 百万円 : R5 35 百万円)

《土木費》

道路舗装修繕 55 百万円増 (R6 147 百万円 : R5 92 百万円)
国庫返還金 46 百万円増 (皆増)
下水道事業会計負担金・補助金 115 百万円減 (R6 391 百万円 : R5 506 百万円)
橋梁点検 51 百万円減 (皆減)
結束川拡幅 45 百万円減 (R6 4 百万円 : R5 49 百万円)
雨水排水施設整備 44 百万円減 (R6 42 百万円 : R5 86 百万円)

《消防費》

稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金 48 百万円増 (R6 958 百万円 : R5 910 百万円)
国庫返還金 13 百万円増 (皆増)
消防団器具置場建築工事 12 百万円増 (皆増)
AED購入 10 百万円増 (R6 11 百万円 : R5 1 百万円)
防災行政無線更新工事 76 百万円減 (R6 101 百万円 : R5 177 百万円)

《教育費》

おくの義務教育学校一体型校舎建設 700 百万円増 (R6 1,903 百万円 : R5 1,203 百万円)
小・中学校空調更新 136 百万円増 (R6 191 百万円 : R5 55 百万円)
民間幼稚園運営費負担金 125 百万円増 (R6 374 百万円 : R5 249 百万円)
牛久運動公園屋根改修 72 百万円増 (皆増)
学校給食食材費 11 百万円増 (R6 425 百万円 : R5 414 百万円)
中央図書館エレベーター更新 67 百万円減 (皆減)

《公債費》

平成21年度ひたち野うしく小学校建設事業債繰上償還 284 百万円増 (皆増)
令和3年度エスカード牛久ビル改修事業債繰上償還 18 百万円増 (皆増)